



議会だより

まいばら

目次

第2回臨時議会概要・第3回定例議会概要	2
決算特別委員会審査報告	4
各常任委員会審査報告	6
ここが知りたい・聞きたいQ&A 一般質問	9
議会改革特別委員会・産業建設常任委員会霊仙山視察	21
議会の動き・編集後記	22

第30号

平成24年10月25日発行

発行

滋賀県米原市議会
議会広報特別委員会
発行責任者 堀川弥二郎

米原市こども市議会（8月30日）



議案ピックアップ

◆条例の制定に関し主なものは以下のとおりです。

- 「景観条例の制定」については、本市が景観法に基づく景観行政団体となり、景観づくりを行うために定めるものです。この条例は、本市において潤いのある豊かな生活環境の創造と個性的で活力のある地域社会の実現に資することを目的としています。

この条例では、市・市民・事業者の責務や「景観計画」の策定「景観重要建造物」「景観形成建造物」「景観重要樹木」の指定に関する事「景観まちづくり協定」に関する事などが規定されています。

なお、この条例は、平成24年11月1日から施行されます。

- 「市立学校設置条例および市使用料条例の一部を改正する条例」については「いぶき幼稚園北分園」と「東草野小学校甲津原分校」「東草野中学校甲津原分校」の廃止、および息郷小学校と醒井小学校の統合に伴い「河南小学校」の設置を規定するものです。

なお、河南小学校の設置に伴う規定は、平成25年4月1日から施行されます。

◆意見書の提出について

- 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実するしくみ」の構築を求める意見書

今定例会において議員提案された意見書です。平成24年10月に導入が予定されている「地球温暖化対策のための税」の一定割合を森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実するしくみ」を早急に構築することを国の関係機関に求めるものです。

- 長浜養護学校伊吹分教室の改善と伊吹高校の教育環境の維持を求める意見書

県立長浜養護学校は、現在適正定員をはるかに超過し、教室が不足する状態になっています。県教育委員会は県立伊吹高等学校に同校の分教室の設置を計画しています。このことに関し、両校の生徒にとって、教育環境の悪化を招くことがないように、滋賀県の関係機関に求めるものです。

平成24年第2回臨時会概要

平成24年第2回臨時会は、8月10日に開催しました。この臨時会では、24年度一般会計補正予算ほか議案5件について即日審議をし、採決しました。

採決の結果、全議案可決しました。主な議案内容については、議案ピックアップをご覧ください。

予 算

- ◎24年度一般会計補正予算

条 例

- ◎防災会議条例および災害対策本部条例の一部を改正する条例

そ の 他

- ◎財産の取得 2件
- ◎訴えの提起
- ◎市道の路線認定

議案ピックアップ

*可決、採択の場合は◎、否決および不採択の場合は▲で表しています。

◆24年一般会計補正予算中歳出の主な内容は以下のとおりです。

- 予防接種法に基づく一類疾病に位置付けられている急性灰白髄炎（通称ポリオ）について、平成24年9月1日より、ワクチンの種類が「経口生ポリオワクチン」から「不活化ポリオワクチン」に移行します。接種体制等について円滑に進めるため、2千万円の経費が計上されています。

◆財産の取得（（仮称）近江地域認定こども園建設事業用地）

- 顔戸地先に建設予定の（仮称）近江地域認定こども園建設事業用地として、1万2千269平方メートルの土地を取得するものです。

◆財産の取得（双葉公園整備事業用地）

- 顔戸地先に整備予定の双葉公園事業用地として、9千480平方メートルの土地を取得するものです。

平成24年第3回定例会概要

【第3回定例会開会】

第3回定例会は、9月5日から28日までの24日間の会期で開催しました。

【議案の主な内容】

今定例会では、息郷小学校と醒井小学校の統合に伴う準備に関する経費や湖北広域行政事務センター実施の一般廃棄物最終処分場整備事業に関連し、整備を予定している市道の用地購入等に伴う経費などをとりこんだ一般会計補正予算を可決しました。ま

た、23年度各会計歳入歳出決算についても認定しました。さらに条例の制定では、「景観条例」を可決しました。

【市政をたず一般質問】

一般質問は、10日、11日の2日間にわたり、12人の議員が市政全般におよぶ30項目について市の考えをたずました。
(質問内容と、市の答弁内容の要約は9ページから20ページをご覧ください。)

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦
山本 純子さん (梓河内)

認 定

◎23年度一般会計歳入歳出決算認定、各特別会計歳入歳出決算認定 (水道事業会計剰余金処分の議決含む)
12件

予 算

◎24年度一般会計補正予算、各特別会計補正予算
7件

条 例

◎景観条例
◎公共下水道事業に係る受益者の負担に関する条例

の一部を改正する条例

◎市立学校設置条例および使用料条例の一部を改正する条例

そ の 他

◎権利の放棄

請 願

▲陸上自衛隊饗庭野演習場における日米合同演習の中止を求める請願

意 見 書

◎地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実するしくみ」の構築を求める意見書
◎長浜養護学校伊吹分教室の改善と伊吹高校の教育環境の維持を求める意見書

*可決、採択の場合は◎、否決および不採択の場合は▲で表しています。

議案ピックアップ

- ◆24年度一般会計補正予算中歳出の主な内容は以下のとおりです。
 - 黒田川にあるゴム堰1基を改修するため、3千万円の経費が計上されています。
 - 通学路の交通安全緊急点検の実施に伴う対策経費として、区画線の引き直し、歩車道境界ブロック・カーブミラーの設置、道路側溝の改修、防護柵の設置等をするため、1千214万1千円の経費が計上されています。
 - 番場地先に予定の一般廃棄物最終処分場整備に関連する市道整備に伴い、用地購入等に要する経費として2千457万5千円が計上されています。
 - 霊仙山崩落に関し、土石流監視カメラの設置に伴う経費として703万6千円が計上されています。
 - 息郷小学校と醒井小学校の統合に関する準備経費として、校旗の作成や施設の改修、スクールバスの購入に伴う経費として2千882万4千円が計上されています。
 - 市財政の将来負担の軽減、財政の健全化を図るため、市債の繰上償還に伴う経費として11億5千269万8千円が計上されています。
 - 9月17日、18日に発生した集中豪雨に伴う経費として、琵琶湖岸に漂着した流木の撤去処理費500万円、濁流物の撤去と、崩壊した農道橋の撤去工事費用として1千100万円、また、林道災害復旧に係る測量設計委託に4千万円、崩土除去などの応急復旧工事費として3千万円などが計上されています。

決算特別委員会

一般会計歳出は190億8千854万4千円
特別会計歳出総額は106億5千664万6千円

◎一般会計歳入歳出決算認定

【総務部】

問 23年度実質収支が8億4千273万円の黒字に対し財政はいかなる見解をもっているか。

答 特別交付金が9億円を超え、実質収入が増加しました。24年度の歳入の中で活用していきたいですが、使えなくならないよう注意していきます。

問 将来負担を少なくするために、繰上償還や市債管理基金に積み立てを重点施策としているが、公の施設の計画的整備を順次実施することは施設の延命につながると思うが。

答 管財課としては財政課も含め、施設の延命のための仕組みづくりを考える必要があると考えます。

問 市有財産と各区有財産が区分けできていないところがある。こ

れは各区が地縁団体を組織しないためであり早急に整備すべきであるが。

答 地縁団体の整備は大切であり、できるだけ早く整備できるように促進します。

【市長直轄組織】

問 親子の写真展を米原駅自由通路と、そのう横浜店に決めた理由は。

答 自由通路開設に伴い市内外の多くの方に親子の写真を見ていただくことにより情報を発信できたと思います。また、そのう横浜店については毎日新聞を通じて紹介をいただき決定しました。

問 親子写真展の経費の内訳は。

答 オズボーンさんの所属会社(株)オゾンに315万円、そのう横浜店に36万7千500円です。

問 事業仕分けは23年度で終わったが、その評価は。

答 伊吹山テレビについては、15分2回を25分1回にして費用対効果をあげました。対報については、情報広報については、情報に新鮮さを保つため従来通り月2回発行します。

問 23年度以降の事業見直しは。

答 すべての事業の妥当性、有効性、効率性の観点から評価を行う、行政評価システムを構築しました。今後はこのシステムを活用し、予算編成にも活用していきます。

【市民部】

問 消防団員の欠員と、新興住宅地で消防団が結成されていないのはなぜか。

答 消防団幹部と10年後の姿を協議中で、組織の強化のため努力します。

問 市民税還付処理で不適正処理が発覚したが現時点の状況と今後の対応は。

答 還付金の総額は42万1千803円、87人の内、68人、34万6千503円は還付が終わりました。残り19人は国外に出国した外国人や転出先が不明な外国人です。今後調査して還付できるものは還付します。なお、還付加算金は処分を受けた職員の連帯責任で負担します。

問 滞納整理対策本部の活動状況と不納欠損をするための債権管理条例は。

答 滞納処理は前半が現年度分、後半が現年度を含め過年度分を回収しています。不納欠損債権管理条例については議会に相談し、今年度末に作成したいと考えています。

【健康福祉部】

問 不妊治療応援助成事業は予算と乖離しているがなぜか。

答 市単独での事業ではなく、県の事業の交

付決定を受けた方が対象で、県が15万円、市が5万円で、一回の治療費に、合わせて20万円支援しています。

問 絆バトン事業をより有効活用すべきと思うがどうか。

答 絆バトン対象者は3千74人で、配布が1千295本です。民生委員や地域に対し理解していただく努力が不足していたと考え、今後更なる努力をします。

【市民自治センター】

問 地域創造会議のまちづくり支援事業は地域により活用にはらつきが見えるがどうか。

答 各地域の要望の状況や取組の姿勢の問題があると思われま

問 地域創造会議の支援はその地域での活用を目的としているが、市全域にわたる事業に対しては交付されているがどうか。

答 地域創造会議での支援について、近江地

域の団体から市全域での活動に活用していきたいとの意見が出たため市全域でも活用できるように改正しました。今後は各地域でも改正していきたいと考えています。

問 窓口業務においてワンストップサービスで市民の要望に100%対応できているのか。

答 分庁方式では限界があります。

問 分庁方式で7年過ぎしてきたが、限界があればどうすることが改善につながるかと考えているか。

答 庁舎を一つか二つに絞り込む必要があると考えます。

【経済環境部】

問 電動アシスト自転車は有効に活用されているか。

答 23年度はほとんど事業が出来ませんでした。が本年度は各施設と連携しながら検討していきます。

問 高齢化に伴うラジコンヘリ活用の防除費用はいくらぐらいか。

答 約1反あたり農薬費488円、散布委託料1千735円、事務経費が150円で、計2千373円です。

問 市は結婚相談活動をどのように考えているか。

答 長浜米原合同での事業も実施しており、民間でも婚活事業が行われている現状において、今後は相談員の方と相談しながら市の方針を決めていきたいと思えます。

【土木部】

問 東口コミュニティホールが完成したがその活用方法は。

答 観光案内所の計画もされましたが、近江鉄道との連絡口のところでもあり、現在は自販機を置き、また市の情報発信用掲示板を設置しています。

問 地籍調査は10%しか進んでいないが、今

後の状況は。

答 23年度は西山地区、24年度は伊吹地区で着手しています。25年度は宇賀野地区を新規着手する予定です。

【教育委員会】

問 特別支援の子どもが大変多い中で、養護学校の分教室が伊吹高校に設置されることについて、どのような考え方をもっているか。

答 伊吹高校の分教室については、間借りをして解決する問題ではないと考えており、県に是正を申し入れています。

問 国の保育料基準における保育料軽減は何か、また県内の順位は。

答 35%軽減で3人目の子どもはさらに20%の軽減です。県内順位は2番目です。

問 乳児一時預かり無料券の利用率が低い。26年9月までの取

り扱いで、今後は4カ月健診時にPRチラシの配布やチケット配布をしていきます。

特別会計決算認定

◎農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定

問 コンポスト施設運営は赤字であるが、今後改善されるのか。将来的に経営は難しいのか。

答 今後はこの施設を建設した三友機器(株)に委託し、経費の節減に努め、28年に山東の農業集落排水が公共下水に統合されるのを期に継続かどうかを検討します。ただ、補助残が3億円ぐらい残りま

すので併せて検討します。◎流域関連公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

問 受益者負担金の未賦課問題で処理が出来ていないのは何件ある

のか。

答 4件で、関係者が納付した分との差額が未処理金です。

問 汚水樹の撤去費用はいくらかかり、会計処理はどうしたか。

答 撤去処理のトータルは30件で、約20万円かかっています。不必要な費用ですが、やむを得ず下水道特別会計から支出しました。これ以上は時効問題もあり自主納付に限界があり、できれば下水道未賦課問題の終結を願

いしたいと思います。(委員長提言)

旧米原町時代の下水道未賦課は、13年から16年の間で約6千900万円あったものを7年かけて時効も乗り越えて種々の方法を考え未処理金を126万3千円まで回収したことは評価する。

今後この問題を検討することは事務事業の上で煩雑となるだけ

あり、終結することもやむを得ないと考える。ただし回収していないものについては今後も回収に努力されたい。

以上について全委員の賛同を得ました。

◎水道事業会計剰余金の処分および決算認定

問 給水の有収率が県平均の89%より低く82・1%であるが有収率を上げることにより経営がさらによくなると思うか。

答 有収率で一番悪いのが伊吹地区で、今後漏水個所の調査を行い対策していきます。

問 収益的収支も資本的収支も約1億円ずつ不用額となっているのはなぜか。

答 事業の遅れにより執行できませんでした。

採決の結果すべての議案は、原案通り認定すべきものと決しました。

総務教育常任委員会報告

醒井小学校の施設改修は

◎24年度一般会計補正予算

【総務部】

問 繰越金が6億5千700万円、普通交付税が2億7千万円予算計上しているか。

答 繰越金は23年度分の全額です。交付税は残り8億3千万円ほどあります。

【市民部】

問 滞納対策において負の遺産だと相続放棄をされるか。

答 相続放棄は裁判所で決定されます。そのときにはほかの相続人を探します。合併以後、40人の相続を解決しました。早急に確認したい案件が23件あります。できるだけ早く債務の継承者を確定したく、緊急雇用対策

事業を活用し、臨時職員を採用し対応します。

問 収納対策について組織の強化は。

答 税務課が市民部にありますが、本来は歳入と歳出は同じ部署でと考えています。分庁方式によりスペースの問題などがあります

が、収納対策については今後も先進的に取り組んでいきます。

【教育部】

問 醒井小学校と息郷小学校の統合により放課後児童クラブの開設はどこになるのか。

答 醒井小学校内になります。安全が保たれる学校の施設内が基本で、開設できないときは、最寄りの公共施設で実施していきます。

今後の学校の改修や改築の中でも児童クラブの必要性は認識しています。

問 放課後児童クラブ

の移設により、息郷児童館の役割は終わったのではないか。

答 あり方について検討していきますが、子



スクールバスによる下校の様子



息郷小学校との統合が予定される醒井小学校

どもたちの遊びを提供する施設なので、当分は運営していきたいと考えています。

問 醒井小学校の改修は軽微なものであり、職員による設計はできないのか。

答 2月に自らの勉強で1級建築士の資格を取った職員がいます。公務に活用できるかはしっかりと検討していきますが、この件については、専門業者による設計管理になります。

問 統合に伴う施設改修費やスクールバス購入費などが2千800万円ほどになるが、有利な財源の活用は。

答 合併特例債も検討しましたが、総合的な判断により一般財源にしました。

◎学校設置条例および使用料条例の一部を改正する条例

問 東草野中学校は2年後には休校となる。その後の利活用の方針は。

答 統廃合などによる空校舎の有効活用は市全体にわたり検討しなければなりません。公共施設の利活用の基本方針はありますが、施設の歴史もあり、地元との調整を図り進めていきたいと思えます。

以上、慎重審査の結果、2議案とも原案のとおり可決すべきものと決しました。

◎意見書

「長浜養護学校伊吹分教室の改善と伊吹高校の教育環境の維持を求める意見書」を総員賛成により採択し、本会議に提出しました。

◎請願

「陸上自衛隊饗庭野演習場における日米合同演習の中止を求める請願」は、不採択すべきものと決しました。

健康福祉常任委員会報告

絆バトンは、 年齢でなく必要な方に拡大

◎一般会計補正予算

【健康福祉部】

問 安心生活創造事業の具体的内容は。

答 市町村と国の協働により地域福祉を推進するプログラムを作成するための事業です。

問 どこへ委託するか。

答 社会福祉協議会へ委託します。事業の内容は、要援護者の把握、地域課題、生活課題に関しアンケート調査の実施、地域支援の仕組みづくりの構築、さらに見守り体制を展開し、「社協」の課題である地域を支える事業展開を進めていきたいと思えます。

問 児童虐待防止緊急強化事業の内容は。

答 母子保健法に基づ



伊吹区地域支え合いモデル事業

何人が交付を受けているのか。

答 対象者は3千74人です。バトンを3千本購入しましたが、700本しか活用されず民生委員を通じ啓発し、現在1千390本、約45%の普及率です。

問 対象者を拡大し、真に必要な方に配布してはどうか。

答 民生委員さんに進んでいただいている最中であり、年齢と関係なく、真に必要な人に利用していただけるよう取り組みます。

問 家庭児童相談員を1人増やすが、事業の内容と資格は。

答 18歳未満の児童を対象とした子育て、教育に関する悩み、心配事の相談支援です。資格

は、必要ありませんが市では保育士、社会福祉士、教員の免許を持つた人が相談を受けています。

問 いじめ問題も家庭での育児、教育に密接な関係があるがどのように取り組むのか。

答 家庭サポートセンター、少年センター、学校、学校教育課等の相談窓口を連携し子育て相談を受けています。いじめについても受け入れられる窓口となるよう取り組みます。

問 縦割りではなく、横の連携をとった組織とすべきだが。

答 各組織を連携させ、縦割りではなく総合的・一体的な体制・組織づくりのため、各関係機関と取り組んでいきます。ほぼ骨子ができましましたので議会に

はかります。

問 国民健康保険事業特別会計補正予算

一般被保険者・退職被保険者の保険税の減少の原因は。

答 国・県とも人口が減少しているためと、市の場合75歳から後期高齢者医療制度へ移行する人が、他の市より多いために減少しています。

問 課税対象の被保険者の減少は。

答 中間所得者層で20万円から40万円の方で93世帯減少しています。

問 退職者交付金の減額については。

答 退職被保険者自体が伸びなかったことが原因です。

問 介護保険事業特別会計補正予算

権利擁護措置費104万3千円はどのような費用か。

答 高齢者虐待の緊急避難に関わる費用です。

問 費用の負担者は。制度上、市の責任で予算措置しますが、全額個人負担となりま

す。

問 民間の介護事業者による介護事業報酬の不正が横行しているが点検はどのようにしているのか。

答 定期的に指導、監査をされています。国保連のチェックもあり不正な業者に指導されています。

問 介護認定の審査方法は。

答 ドクターを含む5人の合議体で毎日審査されていますが認定が下りるまでに30日以上かかりお叱りを受けています。

問 申請され認定されないケースはあるのか。

答 地域包括支援センターで相談を受けて相談員が判断しているためほとんどおられません。

慎重審査の結果、全議案とも可決すべきものと決しました。

産業建設常任委員会報告

集中豪雨被害に 国の激甚災害法適用を

24年度補正予算

◎一般会計

問 有害鳥獣駆除関係の増額は。

答 主に鹿の捕獲推進で、猟友会に支払う捕獲謝礼500頭分を新たに設けます。

問 サルの捕獲檻は。

答 11基あり、追加購入も検討中です。

問 岐阜県や三重県との連携は。

答 霊仙山の鹿による被害については、大垣市と多賀町とで連絡会を作り取り組んでいます。

問 再生可能エネルギーの取り組みは。

答 環境保全課が調整して委員会を作り水力、太陽光、バイオマ

スなどを検討します。

問 市営土地改良事業で改修する黒田川ゴム堰の地元負担は。

答 米原市営土地改良事業分担金徴収条例の適用で9%の負担率としました。残りの3か所

所で改修が必要になった場合でも、同じ負担率を適用します。

問 通学路の安全対策は。

答 側溝改修2カ所とガードレール3カ所の追加で、今年度22カ所の対策になります。

問 県が緊急対応を要するとした県道の歩行者安全対策70カ所に、市内の県道が入っていないが。

答 県に対し、改めて市内の県道の緊急対応箇所を確認します。

◎ その他

旧米原警察署跡地処分に伴う整備としての埋設物撤去について、詳細に説明を求めました。また、坂田駅駐輪場に設置される防犯カメラ、丹生川に設置される監視カメラなどの日常管理を、適切におこなうよう求める意見がありました。

◎ 一般会計追加議案

最終日には9月18日の豪雨災害に関する追加議案が提案されました。主に災害復旧についての測量設計委託と応急復旧工事の追加を求めるもので、国の激甚災害法適用を受けるためのものです。

問 国の査定期日は。

答 11月までです。
問 湖岸の漂着物は。
答 材木、アシ、藻などを撤去します。

◎ 農業集落排水事業特別会計
コンポストセンターの施設修繕など

◎ 米原駅東部土地区画整理事業特別会計
都市計画事業債繰上げ償還元金の増額

◎ 水道事業会計
磯送水ポンプ場施設改修の用地購入費

◎ 景観条例の制定
県から権限委譲を受け、本市が景観行政団体となるためのもの。

◎ 公共下水道事業に係る受益者の負担に関する条例の一部を改正する条例

受益者負担金等の一括納付奨励金制度を廃止するもの。

その他の議案

◎ 権利の放棄

居所不明で請求できない水道料金3万円の請求権を放棄するもの。

意見書

◎ 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実するしくみ」の構築を求める意見書案

以上、各議案とも慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。



天野川が氾濫して水没した田んぼ（9月18日 岩脇地先）



吉川 登 議員

行政の課題遂行能力と事務能力の向上が、 住みやすいまちづくりには不可欠

サービスの向上って、どんなこと

問 まちの体力を確保した市民サービス向上とは、また、市民生活のサービス水準の向上とは、どのようなことか。

答 本市の強みである交通の要衝、豊かな自然環境、ケーブルテレビなどの情報基盤、地域の絆、歴史・文化資源などを生かしたまちづくりを進め、市内に新たなにぎわいを生み、元気な米原市にすることで体力向上につなげます。そして、保育料の軽減や子育て支援の充実、更には上下水道や道路等の基盤整備など、市民サービスの向上がはかれます。市民生活のサービス水準の向上は、市民サ

ービスの向上で住みよい米原市となれば、さらに人が集まり、にぎわいが生まれるという強みを生かしたサイクルが生まれ、さらなるまちの発展につながるものと考えています。

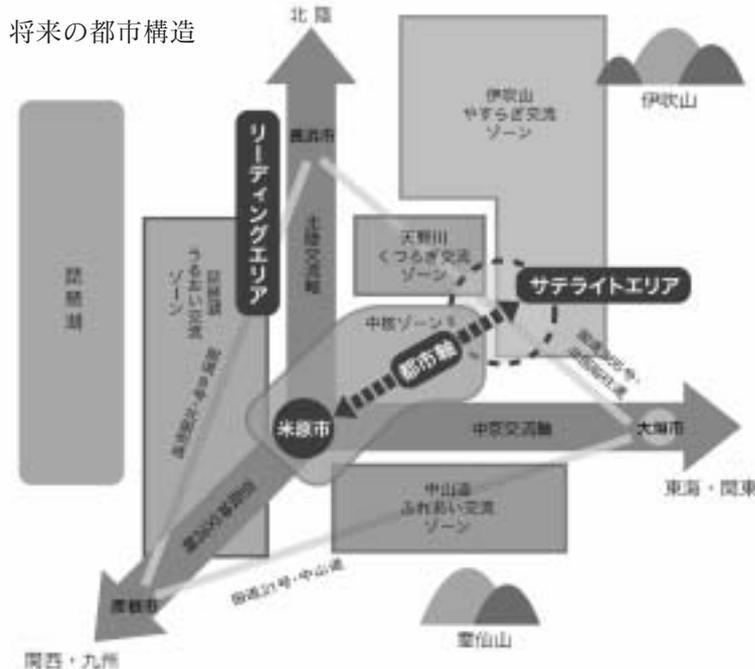
**合併特例債延長
どう活用**

問 合併特例債の取り扱いが5年延長されました。この延長をどう捉え、活用するのか。

答 合併特例債の発行可能期間を延長するには、市議会の議決等の手続を経て新市まちづくり計画の変更が必要となり、その中に財政計画も含まれます。実際の発行期間の延長は、各自治体の判断に委ねるとされています。なお、特例債の発行制限額や普通交付税の

合併算定替えの期間は変更がありません。合併特例債の延長については、新市まちづくり計画の推進や、計画策定後における新たな

行政課題に対応していくためには、貴重な財源と捉えています。しかし、合併特例債を活用するに当たっては、普通交付税の段階



**市の不要な施設
どうするの**

問 市は、使用しなくなった施設を、今後、どのように整理していくのか。

答 学校の統廃合や使用目的の変更、施設の老朽化等で使用しなくなった施設については、市有財産の利活用方針に基づき、財産処分の方針を決定することになります。施設自体の安全性や必要性がない場合は、施設を解体していきま

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

本市の課題は山積、引き続き責任を果たすのか 泉峰一市長 再選出馬の意思を表明か



市川 照峯 議員

これまでの成果は

問 市政運営の成果は。
答 絆で築く元気な米原市づくりを重点目標に、市民との対話重視、現場重視で自ら積極的に地域におもむき、市民の生の声を聞き、思いを共有しながら市政

運営に努めました。最大の懸案事項であった米原南工業団地はサカタインクス株式会社との誘致に成功。子どもたちの教育環境整備としての学校統合も進めてきました。保健、福祉、医療の連携強化を図り24時間

対応の在宅サービス充実のため、市独自のシステム構築を始めました。防災計画の見直し、

災害時応援協定の締結にも取り組みました。

問 絆の成果は。

答 東日本大震災以降全国的に絆の重要性が見直されましたが、就任当初から絆の重要性を言い、重点目標に取り上げて、絆マップや絆パトロンなどの施策に取り組んできました。

本市の課題は

問 本市が抱える課題は山積だが。

答 山積する本市の課題解決に向け、引き続き責任を果たすべく、再選出馬の意思を固めました。

米原駅東口まちづくりは、厳しい経済情勢のなか樂觀視できません

再選出馬の抱負は

問 抱負は。

答 二期目に向け、これまで築いてきた市民



霊仙山崩壊現場にて現地踏査

ん。水源の里振興や伊吹山の観光振興、霊仙山の崩壊対策などの課題もあり、ひとつひとつ丁寧に、かつスピード感を持って取り組みます。

との絆をより強固にし、次代を担う子どもたちが誇りを持てるまちづくり、子どもからお年寄りまで安心安全でいきいきと暮らせるまちづくり、そして、地域の絆でいつまでも本市に住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



的場 收治 議員

伊吹山の活用と今後の展望は 再生可能エネルギーの普及には全体構想を

植生回復と保全は

問 伊吹山の観光振興についての方針は。

答 貴重な自然を保護しながら、受入体制の整備に努めます。山岳エコツアアの推進や夜間登山のメッカとしての再興も視野に入れています。



伊吹山3合目お花畑（ユウスゲの群生の様子）

問 伊吹山の雄姿、美しい自然環境を未来に繋げなければならぬが、その取り組みは。

答 近年、樹林化が進み、山全体の群落の多様性やお花畑が失われつつあります。そのため、5合目から8合目の登山道沿いや山頂周辺で、毎年15ha程度、刈り取りを行っていま

す。3合目でも笹やスキの刈り取りを行っていますし、ユウスゲと貴重植物を守り育てる会によりユウスゲの群生地をはじめとした自然環境の保全活動が行われています。

問 葉草サミットが今年で閉幕したが、これまでの取り組みを今後に活かすには。

答 大学との連携による遊休農地を活用して薬草栽培や特産品開発などを継続し、賛同を得た市町と協力しながら伊吹山を中心とした振興に繋がります。

問 グリーンツーリズムの推進には、伊吹山や山麓周辺の歴史資源などの活用をはかるべきだが。

答 上平寺城跡、京極氏庭園跡や弥高百坊跡など、多くの魅力的な

資源があります。これを活用して、経済活動に繋がる取り組みを推進します。

太陽光発電の普及は

問 太陽光発電設置の市の補助制度があるが、交付状況は。

答 8月末で補助が35件、金額は267万7千円です。この制度は、国や県の補助状況に併せて継続する予定です。

問 25年度に建設予定の（仮称）近江認定こども園には太陽光発電の整備が検討されているが、方針はどうか。また他の公共施設への計画は。

答 こども園にはグリーンニューデール基金事業を活用し、導入を進めていきたいと考えます。公共施設の発電利用は、通常時に使

用する他に災害時の利用も目的としています。また既存公共施設への導入には屋根形状や荷重に耐えられるかなど多くの検討が必要です。

問 小水力発電の普及についての方針は。

答 農業用水などを利用した小水力発電は、取り組みやすい発電方式として有望です。災害時の非常電源や農業生産性の向上など地域の活性化に繋がり、市内全域の有望な水利がある場合には、前向きに支援します。

問 再生可能エネルギーの普及には市内の特性を生かした全体構想を持ち進めるべきだが。

答 地域に合った効率のいい自然エネルギーを検討していく必要があります。トータル的なエネルギー利用を考え、促進していきます。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

ガンバレ！ 追いつけ！ 市の施策 人・農地プラン、再生可能エネルギー



北村喜代隆 議員

遅れている 「人・農地プラン」

問 市の取り組みは。

答 農業者の高齢化や後継者不足など農業は厳しい状況に直面しています。耕作放棄地の増加などの問題もあります。この「人と農地の問題」を地域で話し合い将来の農地のプランを立てる事業が国の施策として始まりましたので、市の重点目標でプラン策定を10地区としました。

問 集落への説明は。

答 農業組合長会議で近畿農政局から説明してもらい、組合長にアンケートをしました。

問 具体的取り組みがないか。

答 10月以降、順次集落に入ります。

問 遅れは、集落に不利益を与えないのか。

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問

答 スーパーJ資金などは事前着工も可能ですので、市に相談してください。

テニスコートの 改修は

問 全国の中学校ソフトテニス人口は突出している。市内中学校のテニスコートの状況は。

答 クラブ活動で使用している大東、米原、河南中学校では、多少の傷みはありますが活動に支障が出るレベルではありません。

問 双葉中学校のコートは雨水がたまりやすく全面的な改修が必要ですが、それまでの間、応急的な処置をしますか。

答 双葉中学校のコート全面的改修は。

問 他の施設の安全や緊急性を見ながら順次



痛みの激しいテニスコートでの練習風景（双葉中学校）

対応しますが、現在の4面を5面にすることを検討します。

問 一般利用については。

答 建設中の総合体育館の供用開始にあわせ、管理運営を検討します。

問 7月から始まった固定価格買取制度で、再生可能エネルギー発電所設置が一気に拡大しているが、市の取り組みは。

再生可能エネルギー への取り組みは

答 再生可能エネルギーは非常に重要です。推進体制を含め前向きに取り組めます。

問 守山市や東近江市では市民共同発電所構想を進めているが。

答 市営では構想は進めていません。塩漬の工業団地で太陽光発電を希望する企業があれば、相談にのります。

問 湖南市では「地域自然エネルギー条例」を制定しようとしているが。

答 本市でも検討します。

問 太陽光発電所への屋根貸し、敷地貸しは。適地があれば検討しますか。

問 市民共同発電所は、市民との絆づくりだと思いませんか。

答 民間が実施主体で「協働」という手もあるので検討します。



清水 隆徳 議員

サカイクス株式会社は米原市の救世主となれるか 米原駅東部土地区画整理事業保留地処分にあつては 競争入札制度の最低制限価格を引き下げては

雇用や税収はどうなる

問 米原南工業団地進出企業のサカイクス(株)の操業プログラムを聞きたい。

答 建設計画を3年間で先行、平成25年1月にも建設に着工し、翌26年の早い時期に一部操業をめざすと発表されています。

問 市民の地元新規採用者に対する期待は大きいと思う。採用人数等わかれば市民に知らせてほしいが。

答 市に対し正式に説明があれば、市民の皆さんにも広報などを通じて伝えます。

問 市の財政への寄与の件だが、固定資産税・法人住民税など、どの程度期待できるか。
答 新工場建設は、14万㎡の敷地の3分

の2程度にあらゆる施設棟が建設される計画で、土地代を含めた総投資額は100億近い額との説明を受けています。

税収の件ですが、固定資産税の特例期間を終える平成31年以降は年間約4千500万円を見込んでいます。また、法人住民税等の地方税は、事業所得や生産規模などが明らかでないため試算していません。

借入金の償還はどうする

問 米原駅東口駅前プロポーザルが不調に終わり、借入金の年度内償還金はどうするか。

答 県有地を含む東口駅前になたにぎわいを創出できる施設や機能を集積するため、県



米原駅東部土地区画整理事業の現況

と協働して金融系や物販系の不動産開発部門や不動産開発事業者への情報発信に取り組みます。また、新たな事業者への誘致活動を積極的に先行し、随時受け付け、早期土地利用がはかれるよう全力で取り組みます。

問 借地を希望する事業者があると聞かすが、それを認めるならば借入金の一括返済を考えると代だけでは借入金の利息にもならないのでは。
答 区画整理事業の保留地を市が購入することで借地利用を可能にし、民間事業者の初期投資を極力抑え、進出意欲が高まるよう取り

組んでいきます。

最低制限価格の事後公表は検討中

問 競争入札における予定価格に対する落札率が高くなっている。最低制限価格を下回り失格者が多く出る入札件数も増えている。財政事情が厳しい中、競争入札のメリットが活かされていない。最低制限価格の事後公表も含め、最低制限価格の引き下げも考えてはどうか。

答 最低制限価格の設定は「中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル」を参考にしています。この方針を変え、最低制限価格の事後公表は前向きに検討中です。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



宮川 忠雄 議員

◆天野川にビワマスが遡上し繁殖する環境ができるのか ◆傷み激しい米原小学校の校舎や体育館の改修はいつか

河口から丹生川合流点まで遡上出来るか

問 昨年6月に充足した天野川ビワマス遡上プロジェクトの目的は。

答 天野川にビワマスが遡上し、繁殖できる環境をつくることと、市民とともにビワマスを活かしたまちづくりを展開することです。

問 プロジェクトの構成メンバーは。

答 県水産課、水産試験場、長浜土木事務所、湖北環境事務所、県漁連、商工会および市の関係部局で構成されています。

問 今までの取り組みは。

答 23年度は、市職員による冷蔵庫でのビワマスふ化実験と、ふ化した稚魚の放流イベントを実施しました。

問 天野川は、河床が上がりすぎており、浚渫計画はあるのか。

答 24年度は一部ビワマス絡みで、近江地域下流で流木の伐採と浚渫土がどれだけあるかの測量調査を実施します。

問 浚渫はいつから行うのか。

答 25年度から県のほうで浚渫工事に入りま

問 今後の進展は。

答 当面の目標は5年以内に下流から丹生川合流点までビワマスの遡上をめざします。

問 当面の予定は。

答 岩脇地先に、今年度末までに本格的魚道を設置します。今後とも丹生川合流点まで順次設置される予定です。

問 子どもたちの環境学習には良いと思う

が、今後市内の学校に広げていくのか。

答 今年度市内の全ての小学校に冷蔵庫による、ふ化実験を希望者に呼びかけていきます。

大規模改修が必要ではないか

問 建築後26年しか経っていないのに校舎の傷みがひどいが。

答 地盤沈下の影響と認識しています。

問 どのような不具合が生じているのか。

答 校舎や体育館さらに、外構部分に亀裂や段差が各所に発生しています。

問 どのような認識でいるのか。

答 大規模修繕が必要な学校であると認識しています。

問 今までにどのような改修工事をしたのか。

答 校舎、体育館周りのテラス、側溝等の改修、さらに、18年度から3カ年にわたり校舎屋上の防水工事を実施しました。

問 雨漏りのひどい体育館はいつ工事をするのか。

答 今年度末までには屋上の防水工事と校舎

玄関のガラスブロック周りの雨漏り防止工事をします。

問 何年もかけてポロポロとつぎはぎ工事をするのでなく、早急に抜本的改修工事をすべきではないか。

答 緊急性と必要性により順次改修していきます。



傷みが激しい米原小学校の校舎



岩崎 文松 議員

○米原市の「集中豪雨対策」はいかがか
 ○「いじめ」問題について
 ○ 獣害対策は「個体数減」を原点とすべきだ

本市の集中豪雨対策は

問 8月の大津市水災害の二の舞はご免だ。姉川、天野川やその支流の安全対策は。

答 大雨の都度、災害発生が懸念されるため管理者の県に対し、抜本的な対策を強く要望しています。

問 県河川改修関連予算の「市自治会」要求と「県国」要求状況は。

答 昨年度の市自治会要求は79件のうち着手15件。今年度の県の国要求額14・5億円、内示額11・7億円です。

問 最近の「ゲリラ豪雨」時間100ミリは不思議でない。現在作成中の「市地域防災計画検討素案」における「ゲリラ豪雨」対策の検討は。

答 県の100年に一度を予測した「安全度マップ」を取り込むよう検討しています。

「相馬市長」講演時に強く提案された「図上訓練時のテーマは、その場で決定」方式について、9月末の防災訓練での対応方は。

答 都合で来年度とはAランクであり、早い時期に実施して頂けるものと思います。

問 約3カ月前、当市と防災協定締結先の



9月18日の「集中豪雨」増水で溢れそうな天野川（長岡地先J R変電所付近から上流を望む）

「相馬市長」講演時に強く提案された「図上訓練時のテーマは、その場で決定」方式について、9月末の防災訓練での対応方は。

答 都合で来年度とは、今回訓練は一次避難所開設と備蓄倉庫活用について、職員の半数を動員し地域の皆様との協力を得て行います。

問 今年度、市内小・中学校での「いじめ」の現状は。

答 小中で1件、疑いある事案10件。市では、全て放置せずに対処しています。

問 早期発見や防止対策が重要と思うが。

答 早く対応することで子どもの苦しみを最小限に、遅れるとさらに苦しめます。また、未然防止のため全職員

がアンテナを高く、生徒の言動に細心の注意、気軽に話せる職員室に努めております。

「いじめ」問題について

問 大津市の「いじめ」問題は、全国的に社会問題化しているが、教育長の思いは。

答 大津市をきっかけに、日本中で「いじめ」の問題について改めて考える機会となりました。市では「いじめ」は絶対に許さないという「強い姿勢」で臨んでいます。

問 28年度には県内でシカ捕獲1.6万頭と聞くが。

答 隣接県と調整、協調し、捕獲に努めますが、現状の対策は防護柵設置が基本なので協力願います。

問 解決策は獣害動物との住み分けであるが。

答 獣害動物との瀬戸際の強さ加減は防護柵となり、時間をかけ、辛抱強く対策を講じていきます。

がアンテナを高く、生徒の言動に細心の注意、気軽に話せる職員室に努めております。

獣害対策は「個体数減」を原点とすべきだ

問 被害者の願いは「個体数減」であるが。

答 湖北地域鳥獣被害防止計画に捕獲数を定め、23年度380頭から24年度1千200頭と大幅増としています。

問 被害者の願いは「個体数減」であるが。

答 湖北地域鳥獣被害防止計画に捕獲数を定め、23年度380頭から24年度1千200頭と大幅増としています。

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問

私たちは、いじめを

しない させない 見逃さない

滋賀県いじめ対策チーム委員会議



つばた 明 議員



私たちは、いじめを
しない させない 見逃さない
取組を話し合っています。

滋賀県いじめ対策チーム委員会議

提供：滋賀県教育委員会

止まらない、いじめ問題と 米原市教育委員会のありかたを問う

問 大津市でのいじめによる自殺問題は学校と教育委員会の対応が大きな社会問題となった、所見を聞きたい。

答 同じ滋賀に住む中学生が、自ら命を絶つたことについて心が痛む思いです。保護者、教師、地域、行政は、危機感を持って子供に係わる必要があります。市では、親子の絆、地域の絆を大切にしていじめの絆を築く元気なまち

問 「づくりに取り組んでいます。悲しい事案が発生しないように、いじめ対策のため組織の立ち上げの準備をしています。」

問 市内小・中学校のいじめの現状は。

答 21年度は、小中学校あわせて3件、22年度は、1件、23年度は、4件です。

問 いじめ問題対策班のメンバーと活動状況は。

ここが知りたい 聞きたいQ&A 一般質問

答 学校長、生徒指導担当、担任、学年主任、養護教諭などによる生徒指導委員会が組織され、いじめ問題対策班としても機能しています。発生事案に対し、指導方針の決定、事実確認や役割分担、情報の集約を目的に解決するまで開催します。教育委員会は、学校からの報告を受け、そのつど指導・助言を学校教員が行っています。

問 教育委員会と学校との合同会議は。

答 学期に1回、学校の生徒指導担当教師を集め、いじめ等の情報交換を行っています。

問 県教育委員会の職務権限と市教育委員会との関係は。

答 県教育委員会は、教育に関し必要な指導・助言・援助を行っています。

米原駅東西自由通路の活用について

問 自由通路建設に関する総事業費と負担額は。

答 総事業費は43億9千万円、内訳は、国・県の補助金22億6千万円、JR3億4千万円、市は17億9千万円（内訳、米原駅整備促進期成同盟会構成市町から8千5百万円、合併特例債16億5千万円の内、交付税措置により

問 自由通路が自由に活用できない理由は。

答 JRの線路の上空を無償での利用を認められており、JRの規定により営利行為は禁じられています。

問 一時的な利活用方法とは。

答 例えば、イベント等で、臨時的な物品販売に活用する場合があります。



J R 米原駅にある自由通路





前川 明 議員

黒田川ゴム堰改修へ、地元負担軽減に 通学バス、地元要望は 安全対策は

ゴム堰改修に向け
て動きだす

問 ゴム堰が設置された経緯は。

答 昭和62年に黒田川災害関連工事附帯工事として夫馬区に1基、北方区に2基、大鹿区に1基が設置されました。

問 現在の状況は。

答 北方区の2基のゴム堰が機能しなくなっています。

問 改修計画は。

答 今議会に改修工事を補正予算に計上して対応します。

問 25年度以降についても、早急に工事対応できるよう、国、県に対し事業採択に向けた要望をおこないます。

問 自治会の要望に対する対応は。

答 平成22年7月に黒田川の北方地先のゴム



応急処置されたゴム堰 北方地先

堰が機能しなくなった連絡を受け、当面の農業用水確保ができないことから、緊急性が高い要望として、農業施設整備補助金として支援し応急措置をおこないましたが、平成23年2月にはゴム堰が機能しなくなり、地元において、応急的に取水できるように対応されま

した。また、平成23年7月には北方区の2基目のゴム堰が機能しなくなり、応急処置をおこないました。このような状況を県に報告し一刻も早い事業採択を重ねて要望してきています。

問 今後の計画については。

答 県に対し、財政的支援を受けて早急に事業実施できるように重ねて要望していきます。

問 地元負担についての軽減策は。

答 ゴム堰からの水は、農業用水だけでなく下流自治会の生活用水、防火用水や冬季の消雪用水等、多目的に使用されています。このことから米原市営土地改良事業分担金徴収条例により「農業用河川工作物応急対策整備事業」を適用しました。

問 スクールバス要望 一からの見直しを

問 市のバス通学の方針について。

答 徒歩、自転車での通学距離の目安としては小学校で4km、中学校で6kmを基準としており、これを超える場合や学校統合により通

問 学条件が変わる場合には、スクールバスによる運行を基本としています。

問 山東小学校の菅江地区PTAからの要望の対応については。

答 菅江地区PTAからは、菅江地区にもスクールバスをという要望が出ていますが、旧山東東小学校区のスクールバスは、山東東小学校と山東西小学校が統合することにより、山東東小学校区の通学条件が変わることから、学校統合に伴う特別な措置として運行していません。スクールバスは、今後も現在と変わらぬ路線で運行したいと考えています。また、3月末までに少人数で登下校する児童については何らかの安全対策を検討していきます。

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A
一般質問

米原市の「いじめ」対策は



谷田 武一 議員

問 本市におけるいじめの現状は。

答 小・中学校合わせ、20年度が9件、23年度は4件です。

問 20年度が件数が多いのはなぜか。

答 全国的に学校が荒れていました。その後対策マニュアルができて落ち着きましたが、また近年増加しています。現代に応じたマニュアルが必要と考えています。

問 本市における相談体制は。

答 担任を中心に生徒指導担当、教育相談担当などの相談体制を、また市ではこのころの教育相談や、こども家庭相談室、少年センターの電話悩み相談等です。

問 いじめられていた生徒は誰にも相談できないというが、

そこを乗り越えて早期発見をする対策はどうか。

答 生活実態アンケート等で悩みを持つ生徒をみつけスクールカウンセラー等を実施します。また少年センターでいじめ相談ホットラインを実施しています。

問 学校や先生への支援体制はどうか。

答 毎年年度末に問題行動の発生件数や対策について文部科学省による調査を実施し、い



少年センターにおける電話相談の様子

じめの報告があれば、指導や対応の助言をしています。また各学校にサポーターを派遣し、特別な支援を要する児童生徒の支援にあたっていきます。

問 大津のいじめ問題を受けての対応は。

答 校園長に現状説明と当局の方針を指示し、学校で話し合いを実施しました。また市もマニュアルを見直したり、対策委員会を立ち上げる準備をしています。

問 対策委員会とは。

答 警察や児童相談所等も含めた組織です。

地域の活性化について

問 柏原地域の現状認識は。

答 柏原地域の高齢化率は30・6%で平均より5.3%高いです。また恵まれた文化や歴史遺

産が多く、伝統行事や地域おこしで成果を上げています。

問 柏原の今後をどう考えているか。

答 地域活性化懇談会などを立ち上げて、市民の目線で活性化に取り組んでいただきたいと思っています。

問 柏原小学校の児童数は27年度には21年度に比べて24%の減で市の全校児童数においても20%の減である。早



盛大に開催された「やいと祭り」の様子

心安全の対応でいっばいです。活性化についてはまず地元が活性化のための組織を立ち上げることが大切です。自治会の役員のみでは無理なのでまちのみんなで組織を立ち上げて地域の方向性を出して下さい。



富田 茂 議員

長浜養護伊吹分教室は、伊吹高の「間借り」で 両校の教育環境の悪化を招くもの

保護者・関係者の 願いに反する計画

問 伊吹高校の分教室設置について、県から市に協議があったか。1階から3階に「間借り」する計画では、伊吹高も養護学校の生徒も教育環境が悪化する。改善を県に求めよ。

答 県から協議の要請は現在までありません。教育長として、米原市の養護学校へ通う生徒の教育環境の充実のために、分教室ではなく分校を設置するように、県へ要望しています。

問 体育館は、現在でもフル活用されている。分教室の生徒まで利用できるのか。分教室の生徒の給食について、要請があれば東部給食センターから配食

できるか。通学体制は確保できているのか。

答 体育館利用が困難な状況は理解していません。「市内の体育館等の施設活用」は、事前の申請があれば、利用調整のうえ使用することができます。給食センターからの配食は、さまざまな課題等を整理しなければなりません。通学は、スクールバスによる送迎体制が維持されると考えています。



人権施策の見直しと 施設の集約化を

問 人権施策での重点課題は、非正規雇用問

題でないか。同和対策「特別措置」終了から10年、見直すべきでないのか。

答 差別事象が続く限り、同和問題を人権問題の中心的課題と位置付けます。本年度人権に対する市民意識調査を実施し、基本方針の点検・見直しを行います。

問 人権施設について、人権総合センターを市民交流の拠点とし、他の2館については、毎年地域交流事業を行ってきた成果をもとに、運営を地元の自治会に任せてはどうか。

答 人権総合センターについては、複合施設として、総合的に人権課題の解決のための各種事業を推進していま

す。隣保館の2施設については、国が示している隣保館設置運営要綱に基づき、これを基本方針として、今後も運営していきます。



獣害対策に、市単 独予算を

問 山間地域を中心に獣害対策に大変苦慮している。獣害防止の柵や網などを設置しなければ、収穫が皆無になる地域もある。しかし、本市において柵などを個人的に設置するには

多額の費用を要し、個人負担が大きいことが、耕作放棄地拡大にもつながっている。多賀町や甲良町のように、市単独の助成制度を創設すべきでないか。

答 地域での獣害防止柵等の設置には、国や県の補助を受けて米原市鳥獣被害防止対策協議会による整備事業と、自治会等が行う柵の設置について、米原市農業関係団体等事業費補助金を交付しています。



ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



滝本 善之 議員

1. 米原駅東口の土地は売却できるのか 2. 入札制度は現状でいいのか 3. 電動アシスト自転車の活用は

プロポーザル不調の原因と今後の売却方法は

問 プロポーザル不調の原因は。

答 深刻な経済情勢の中、独自性のある提案をプロポーザルに期待することに難しさがあつたと考えています。
問 民間企業に駅前開発を丸投げしたことが問題であると思うが。

答 今後は事業プロポーザル方式を見直し、個別に新たな事業者への誘致活動を行い、米原駅東口周辺に望まれる企業の誘致に努めます。

問 東部土地区画整理事業で土地集約ができなかったのは、当初の換地が誤りであったのではないか。

答 米原町時代に仮換地方法が決定されており、商業地の場合、元の位置に換地をするとは間違いではありません。

問 プロポーザル不調が、さらに保留地処分が遅れる原因となるのではないか。

中に保留地を処分できるように取り組みます。

問 事業用地の貸し付けも考えられるがどのようになっているか。

答 事業者が入札の札をいれたあと職員が見て落札者を決定します。

問 真の競争入札を実行するため、最低制限価格を市独自で考え財政に貢献すべきと思うがどうか。

答 中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルを参考に最低制限価格を算出しています。現状では市独自の方法は考えていません。

入札制度のあり方と財政健全化について

電動アシスト自転車の管理状況は



米原駅東部土地区画整理事業の現況

答 一般住宅用の土地については好感触を得ていますが、事業用の土地については、土地の形状や接道要件、鉄道敷きに接近している等諸条件の改善が必要となります。

問 最近の入札で3社同一価格があつたが、ありえないことであり、最低制限価格を公表することで公正な入札とすべきと思うが。

問 半年たつても電動アシスト自転車の安全管理と、絆事業での有効活用ができないのはなぜか。

答 協定書を今月中に結びます。電動アシスト自転車の活用は創意工夫をして各設置施設で活用していきます。

学識経験者の招致により、議会基本条例素案の議論深まる 議会改革特別委員会

開催の概要

9月3日、当委員会は議会基本条例（素案）検討のため、学識経験者として、龍谷大学政策学部 学部長 白石克孝教授をお招きし、委員会を開催しました。

白石教授をお招きした理由は、議会基本条例の制定に当たり、現在作成中の条例素案に関し、地方自治法および米原市自治基本条例との整合性など法的な側面と、地方議会制度全般にわたる現状と動向を教授いただくためです。

白石教授のご指摘

白石教授からは、日本のみならず、欧米諸国における地方議会制度とその動向など幅広い見識に基づきご教示いただきました。

本市の議会基本条例（素案）に対しては「議員間の自由討議をどう条例に盛り込み、市民の皆さんに議論した内容をお知らせすることが重要であること」や「市民の権利である請願の取り扱いについて、どう条例

に盛り込むか」「基本条例の見直しについて、定期的に見直す規定を盛り込むことの重要性」などについてご教示いただきました。

今後の動向

今後は、白石教授からご教示いただいた内容を整理し、議会基本条例の制定に向けて取り組んでいきます。



龍谷大学政策学部 白石学部長を交えての委員会開催の様子

崩壊止まぬ霊仙山（丹生川）の現状を視察 産業建設常任委員会

視察の概要



砂防堰堤付近の様子

事業の事業採択および予算確保について陳情しています。
当委員会は、崩落現場の現状を視察すべく、8月27日現地を訪れました。

霊仙山の一の谷付近では、平成16年の台風23号の影響により大規模な土砂の崩壊が始まりました。これまで1万4千m³が崩壊し多くの土砂が丹生川本線まで流れ込んでいます。崩壊規模は、幅20m〜50mで、延長は約1kmに及んでいます。既存の砂防堰堤は既に満砂状態で、今後さらなる崩壊に対処できない状態にあります。
本市からは、昨年10月に滋賀県知事に対し、霊仙山（丹生川）砂防



大規模崩落の現場付近の様子



下流まで続く土砂崩落の様子



米原駅周辺都市整備特別委員会（9月12日）



決算特別委員会（9月13日、14日、18日、19日）

次回の議会の予定

平成24年第4回定例会

- ・本会議【初日】
11月30日
- ・本会議【2日目】一般質問
12月4日
- ・本会議【3日目】一般質問
12月5日
- ・各常任委員会
12月7日～11日
- ・本会議【最終日】表決等
12月18日

*現在の予定ですので、変更になる場合があります。



議会の動き

5日	3日	9月	29日	27日	23日	20日	10日	7日	1日	8月	17日	11日	10日	6日	4日
定例会	議会運営委員会	議会改革特別委員会	議員全員協議会	産業建設常任委員会	議会改革特別委員会	議会改革特別委員会	議員全員協議会	第2回臨時会	会派代表者会議	議会運営委員会	米原駅周辺都市整備特別委員会	会派代表者会議	議会改革特別委員会	総務教育常任委員会	議会広報特別委員会
【初日】本会議			(現地視察)											(調査研究)	
28日	26日	24日	21日	20日	19日	18日	14日	13日	12日	11日	10日	5日			
議員全員協議会	議会運営委員会	総務教育常任委員会	議会改革特別委員会	産業建設常任委員会	健康福祉常任委員会	総務教育常任委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	米原駅周辺都市整備特別委員会	総務教育常任委員会	議会運営委員会	議員全員協議会	議員全員協議会	決算特別委員会	総務教育常任委員会
									(委員派遣)		【2日目】一般質問	【3日目】一般質問	【最終日】本会議		
													表決等		

編集後記

記録的な猛暑も朝夕の涼風で季節の変わり目を覚めるこの頃ですが、昔は夕方の赤トンボの群れ飛び風景で秋を感じたものです。しかし、この頃は赤トンボの群舞はみられません。

赤トンボはアカアカネの種類で主に水田で幼虫（ヤゴ）になり、トンボ（羽化）になると高地で過ごし、秋に里へ降りてくる。

赤トンボがイネの箱処理剤（プリンス、アドマイヤー）で羽化できず、数が急激に減少しているという。人間の便利が自然界の生態をみだしていることに衝撃をうける。

近年の猛暑・豪雨・巨大地震等は自然を破壊している人間社会への自然界の復讐だ。私たちは自然に寄り添う生き方をすべきだと感じるこの頃です。

（谷田 武一）

議会広報特別委員会

- 委員長 丸本 義信
- 副委員長 前川 明
- 委員 北村 喜代信
- 委員 谷田 武一
- 委員 音居 友三
- 委員 吉川 弥二郎
- 委員 堀川 弥二郎

【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局（TEL 55-8111）までお問い合わせください。